



2004年12月9日 第2005-30号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

北朝鮮拉致問題と自衛隊派遣延長で連合が事務局長談話発表

経済制裁も視野に入れた対応を

北朝鮮拉致被害者の横田めぐみさんのものとされた遺骨が、DNA鑑定の結果、別人のものと判明したことに関して、連合の草野事務局長は事務局長談話を発表。北朝鮮のこのような行為は、日本の政府と国民を愚弄するものであると厳しく非難しました。また、日本政府に対しては、食糧支援の未実施分の中止を求めるとともに、経済制裁も視野に入れて、北朝鮮に対して断固たる対応をとるよう、強く求めました。

JAM本部のある東京港区・友愛会館では、連日「救う会」の記者会見が行われており、大勢のマスコミ関係者が出入りして、あわただしい雰囲気となっています。

自衛隊派遣延長は遺憾

また、連合は政府がイラクへの自衛隊派遣延長を閣議決定したことに対して、国会における真摯かつ根本的な議論を欠いたまま既定路線通りに、政府が派遣延長を決定したことは大変遺憾であり、連合として抗議するという内容の事務局長談話を発表しました。それぞれの内容は下記の通りです。

経済制裁も視野に入れ、北朝鮮に対し断固たる対応を求める談話

1. 北朝鮮に拉致された横田めぐみさんのものとされた「遺骨」は、DNA鑑定の結果、全く別人のものであることが判明した。このほかにも様々な資料や説明にも明らかな矛盾がある。北朝鮮が提供しためぐみさんの写真が合成写真であったし、死亡診断書の日付が偽造されたものであった。さらにめぐみさん以外の拉致被害者の分も同様に資料の偽造が専門家から指摘されている。
2. 連合は、日本人拉致事件が明らかになった段階で、拉致は北朝鮮による重大な人権侵害であるとともにテロ行為であり決して許されるものではないとの立場から、拉致事件の全容解明、拉致被害者の即時解放、実行犯・関係者の責任追及などを求めてきた。

3. 今回、このように北朝鮮の調査報告や物証が再び虚偽であったことが明らかとなったが、このことは日朝平壤宣言を踏みにじる行為であるとともに、日本の政府と国民を愚弄する行為でもある。先に小泉首相が表明した北朝鮮への25万トンの食料支援の未実施分(残り半分)はただちに中止すべきである。
4. 問題解決のために、北朝鮮への毅然とした対応が我が国に求められている。連合は、北朝鮮が真摯に拉致事件の全容を明らかにすることをあらためて要求する。真相究明と問題の解決に向けて、北朝鮮に対しては、経済制裁の発動も視野に入れて交渉することを政府に強く求める。

自衛隊のイラク派遣延長の閣議決定に抗議する談話

1. 本日政府は、12月14日に期限を迎える自衛隊のイラク派遣について、1年間延長することを決定した。派遣の規模は引き続き600名程度とされた。
2. 連合は、イラク戦争そのものに大義がなかったこと、事実上の戦闘状態が続いているイラクに自衛隊を派遣し続けることはイラク特措法にすら反していること、派遣延長に反対する声が国民の多数を占めている一方で、小泉首相が説明責任を果たそうとしていないこと、などから派遣の延長に反対することを明確にしてきた。12月3日には、民主・社民両党にも呼びかけ、国会内で派遣延長に反対する集会を開催してきた。新たな基本計画には、治安の悪化など現地状況の変化に対応するために「必要に応じ適切な措置を講じる」との文言が盛り込まれたが、国会における真摯かつ根本的な議論を欠いたまま既定路線通りに、政府が派遣延長を決定したことは大変遺憾であり、連合として抗議するものである。
3. イラク情勢については、国連高官により米軍の掃討作戦批判がなされるなど、治安の悪化が問題になっており、来年1月に予定されている国民議会選挙の実現を危ぶむ声もある。また、来年3月とされるオランダ軍の撤退以降のサマワの治安維持の見通しも立っていない。連合は再度、政府が、現状を冷静に直視し、自衛隊撤退に向けた具体的プロセスを明らかにすることを求めるとともに、野党とも引き続き協力・連携し、派

遣延長に抗議する行動に取り組んでいく。